

令和2年度  
(2020年度)

下水道事業会計  
予算書及び説明書

日 野 市

## 目 次

### 予 算

令和2年度日野市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

### 予算説明

1 令和2年度日野市下水道事業会計予算実施計画・・・・・・・・・・・・ 6

2 令和2年度日野市下水道事業会計予算実施計画明細書・・・・・・・・・・ 8

3 令和2年度日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・ 2 1

4 令和2年度日野市下水道事業予定開始貸借対照表・・・・・・・・・・・・ 2 2

5 令和2年度日野市下水道事業予定貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・ 2 4

6 注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 7

7 給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 8

8 債務負担行為調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6

9 地方債調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 6

令和2年度

下水道事業会計予算書

議案第31号

令和2年度 日野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度 日野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	178,200人
(2) 年間処理水量	19,462,000m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理水量	53,320m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
東平山排水区工事	324,514千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	(千円)
第1款	下水道事業収益		4,120,406	
第1項	営業収益		2,495,695	
第2項	営業外収益		1,624,711	

		支	出	(千円)
第1款	下水道事業費用	3,962,114		
第1項	営業費用	3,365,538		
第2項	営業外費用	504,008		
第3項	特別損失	87,568		
第4項	予備費	5,000		

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,350,213千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額947千円、引継金5,000千円、当年度分損益勘定留保資金1,344,266千円で補てんするものとする。)

収 入		(千円)
第 1 款	資本的収入	1, 7 1 2, 1 3 0
第 1 項	企業債	7 8 3, 0 0 0
第 2 項	出資金	6 1 6, 7 4 1
第 3 項	補助金	3 1 2, 3 8 9

支 出		(千円)
第 1 款	資本的支出	3, 0 6 2, 3 4 3
第 1 項	建設改良費	1, 1 4 5, 2 6 4
第 2 項	企業債償還金	1, 9 0 6, 5 7 9
第 3 項	固定資産購入費	1 0, 5 0 0

(特例的収入及び支出)

第 4 条の 2 地方公営企業法施行令第 4 条第 4 項の規定により当年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 2 0 1, 5 2 2 千円及び 2 8 0, 4 6 2 千円である。

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道管渠埋設事業	501,000 千円	証書借入又は、証券発行の方法により起債する。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れられる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債のときより、据置期間を含めて 40 年以内に償還する。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還年限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道建設負担金	282,000 千円			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、3 0 0, 0 0 0 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1 1 7, 6 6 6 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、7 8 3, 6 8 3 千円である。

令和 2 年 2 月 2 6 日 提出

日野市長 大 坪 冬 彦

令和2年度

下水道事業会計予算に  
関する実施計画及び説明書

令和2年度日野市下水道事業計画予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		4,120,406	
	1 営業収益		2,495,695	
		1 下水道使用料	2,327,597	
		2 他会計負担金	167,103	
		3 その他営業収益	995	
	2 営業外収益		1,624,711	
		1 他会計補助金	623,754	
		2 国庫委託金	215	
		3 長期前受金戻入	1,000,742	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		3,962,114	
	1 営業費用		3,365,538	
		1 管渠管理費	937,390	
		2 総 係 費	309,434	
		3 減価償却費	2,118,714	
	2 営業外費用		504,008	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	358,672	
		2 消費税及び地方消費税	145,336	
	3 特別損失		87,568	
		1 その他特別損失	87,568	
	4 予備費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的収入及び支出  
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		1,712,130	
	1 企業債		783,000	
		1 企業債	783,000	
	2 出資金		616,741	
		1 出 資 金	616,741	
	3 補助金		312,389	
		1 国庫補助金	145,200	
		2 都 補 助 金	7,260	
		3 他会計補助金	159,929	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		3,062,343	
	1 建設改良費		1,145,264	
		1 管渠改良事業費	841,712	
		2 流域下水道建設負担金	303,552	
	2 企業債償還金		1,906,579	
		1 企業債償還金	1,906,579	
	3 固定資産購入費		10,500	
		1 有形固定資産購入費	10,500	

## 収益的収入及び支出

### 収益的収入

款	項	目	節	予 定 額								
1 下水道事業 収 益	1 営業収益			千円								
				4,120,406								
				1 下水道使用料				2,495,695				
								2,327,597				
				2 他会計負担金				167,103				
								167,103				
				3 その他 営業収益				995				
								891				
								104				
				2 営業外収益				1,624,711				
								1 他会計補助金				623,754
												623,754
								2 国庫委託金				215
												215
								3 長期前受金 戻 入				1,000,742
												228,332
												316,557
												23,554
												432,299

備 考	千円
下水道使用料	2,327,597
176,333,107 円×12月×110%	
一般会計負担金	167,103
指定工事店申請手数料	890
証明手数料	1
公共下水道維持管理負担金	11
下水道台帳複写料	43
都道掘削復旧工事監督事務負担金	50
一般会計補助金	623,754
滝合排水樋管操作委託金	215
受贈財産評価額戻入	228,332
国庫補助金戻入	316,557
都補助金戻入	23,554
一般会計補助金戻入	432,299

収益的支出

款	項	目	節	予 定 額
1 下水道事業 費 用	1 営業費用	1 管渠管理費		千円
				3,962,114
				3,365,538
			備 消 品 費	230
			光 熱 水 費	1,251
			委 託 料	47,309
			使 用 料	370
			賃 借 料	2,027
			修 繕 費	85,178
			材 料 費	4,898
			工 事 請 負 費	27,771
			負 担 金	768,101
			保 険 料	255
			2 総 係 費	309,434
			給 料	27,905
			手 当	17,053
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,072

備 考	千円
消耗品	230
電気料	1,251
マンホールポンプ維持管理業務委託料	7,695
公共下水道維持管理業務委託料	5,144
管渠調査業務委託料	2,332
排水樋管維持管理業務委託料	757
管渠管理清掃業務委託料	13,574
汚泥処分業務委託料	1,389
水質検査業務委託料	5,677
排水設備台帳システム維持管理業務委託料	500
公共下水道台帳システム整備業務委託料	3,663
プリンタ保守業務委託料	142
排水樋管点検操作業務委託料	436
平山住宅下流雨天時増水調査業務委託料	6,000
マンホールポンプ監視システム使用料	370
土地借上料	238
公共下水道工事積算システム借上料	1,386
パーソナルコンピュータ借上料	12
パーソナルコンピュータ借上料(長期)	263
プリンタ借上料	128
施設修繕料	85,178
人孔蓋	4,898
百草落川不明水(R2-1)対策工事	17,371
管渠修繕工事	10,400
流域下水道維持管理負担金	768,101
下水道施設損害賠償責任保険料	255
給 料 一般職 5人	27,905
一般職手当等	17,053
賞与引当金繰入額	4,072

収益的支出

款	項	目	節	予 定 額
(下水道事業 費 用)	( 営 業 費 用 )	( 総 係 費 )		千円
			法 定 福 利 費	9,382
			法 定 福 利 費 引 当 金	849
			繰 入 額	
			旅 費	48
			備 消 品 費	298
			印 刷 製 本 費	138
			通 信 運 搬 費	81
			委 託 料	247,559
			手 数 料	31
			補 償 費	500
			負 担 金	799
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	719
			3 減価償却費	2,118,714
			有 形 固 定 資 産	1,822,530
			減 価 償 却 費	
			無 形 固 定 資 産	296,184
			減 価 償 却 費	
			2 営業外費用	504,008
			1 支払利息及び 企業債取扱諸費	
			企 業 債 利 息	358,672
			2 消費税及び 地方消費税	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	145,336

備 考	
	千円
職員共済組合負担金ほか	9,382
法定福利費引当金繰入額	849
普通旅費	48
消耗品費	298
印刷製本費	138
郵便料	81
下水道事業計画・下水道プラン・経営戦略策定業務委託料	23,661
固定資産評価支援業務委託料	517
公営企業会計システム保守業務委託料	1,545
下水道使用料収納業務委託料	221,836
公金振替手数料	31
損害賠償金	500
日本下水道協会負担金	531
多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
各種研修負担金	179
治水対策協議会負担金	50
公共下水道使用切替工事費融資利子補給金	4
浅川水再生センター周辺環境整備連絡協議会負担金	15
貸倒引当金繰入額	719
有形固定資産減価償却費	1,822,530
無形固定資産減価償却費	296,184
企業債償還利子	358,672
消費税及び地方消費税	145,336

収益的支出

款	項	目	節	予 定 額
(下水道事業 費 用)	3 特別損失	1 その他 特別損失		千円
				87,568
			貸倒引当金繰入額 (法適用前)	62
			手 当	7,464
			法 定 福 利 費	1,557
			その他特別損失	78,485
	4 予備費	1 予備費		5,000
			予 備 費	5,000

備 考	
	千円
下水道使用料貸倒引当金繰入額	62
法適用前期間に係る期末勤勉手当	7,464
法適用前期間に係る法定福利費	1,557
法適用前期間に係る消費税及び地方消費税	78,485
予備費	5,000

## 資本的收入及び支出

### 資本的收入

款	項	目	節	予 定 額
1 資本的收入				千円 1,712,130
	1 企業債			783,000
		1 企業債		783,000
			公共下水道事業債	501,000
			流域下水道事業債	282,000
	2 出資金			616,741
		1 出資金		
			他会計出資金	616,741
	3 補助金			312,389
		1 国庫補助金		145,200
			国庫補助金	145,200
		2 都補助金		7,260
			都補助金	7,260
		3 他会計補助金		159,929
			他会計補助金	159,929

### 資本の支出

款	項	目	節	予 定 額
1 資本の支出				千円 3,062,343
	1 建設改良費			1,145,264
		1 管渠改良事業費		841,712
			給料	23,255
			手当	14,213
			賞与引当金繰入額	3,392
			法定福利費	7,816
			法定福利費引当金繰入額	708
			旅費	47
			備用品費	188

備 考		千円
	公共下水道管渠埋設事業	501,000
	流域下水道建設負担金	282,000
	一般会計出資金	616,741
	社会資本整備総合交付金	145,200
	基本額 290,400 千円×5/10	
	市町村下水道事業補助金(国費連動型)	7,260
	基本額 290,400 千円×2.5%	
	一般会計補助金	159,929

備 考		千円
	給料 一般職 4人	23,255
	一般職手当等	14,213
	賞与引当金繰入額	3,392
	職員共済組合負担金ほか	7,816
	法定福利費引当金繰入額	708
	普通旅費	47
	消耗品費	188

款	項	目	節	予 定 額
(資本的支出)	(建設改良費)	(管渠改良事業費)		千円
			印 刷 製 本 費	137
			通 信 運 搬 費	34
			委 託 料	557,588
			使 用 料	9
			賃 借 料	1
			工 事 請 負 費	150,039
			補 償 費	57,206
			負 担 金	27,079
		2 流域下水道建設負担金	303,552	
			303,552	
		2 企業債償還金	1,906,579	
		1 企業債償還金	1,906,579	
			企業債元金償還金 1,906,579	
		3 固定資産購入費	10,500	
1 有形固定資産購入費	10,500			
	工具、器具及び備品 10,500			

備 考	
	千円
印刷製本費	137
郵便料	34
下水道施設管渠内調査業務委託料	41,750
実施設計業務委託料	8,194
管渠埋設業務委託料	455,627
公共汚水樹設置業務委託料	52,017
建設副産物情報交換システム使用料	9
土地借上料	1
污水管渠埋設等工事	150,039
水道管等移設補償料	57,206
都道掘削復旧工事監督事務負担金	812
都道雨水協定管負担金	26,267
南多摩処理区流域下水道事業建設負担金	3,663
浅川処理区流域下水道事業建設負担金	288,665
秋川処理区流域下水道事業建設負担金	11,224
企業債償還元金	1,906,579
排水ポンプ	10,500

令和2年度 日野市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益	158,292	
	減価償却費	2,118,714	
	賞与引当金の増減額(△は減少)	9,021	
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	781	
	長期前受金戻入額	△ 1,000,742	
	支払利息及び企業債取扱諸費	358,672	
	未収金の増減額(△は増加)	15,317	
	未払金の増減額(△は減少)	34,199	
	小計	1,694,254	
	利息の支払額	△ 358,672	
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,335,582	
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△ 838,546	
	無形固定資産の取得による支出	△ 317,218	
	国庫補助金等による収入	312,389	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 843,375	
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	783,000	
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,906,579	
	他会計出資金による収入	616,741	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 506,838	
	資金増加額(又は減少額)	△ 14,631	
	資金期首残高	59,963	
	資金期末残高	45,332	

令和2年度 日野市下水道事業予定開始貸借対照表  
(令和2年4月1日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		168,797		
ロ構築物	52,637,292			
減価償却累計額	<u>0</u>	52,637,292		
ハ機械及び装置	13,644			
減価償却累計額	<u>0</u>	13,644		
ニ工具、器具及び備品	1,150			
減価償却累計額	<u>0</u>	1,150		
ホ建設仮勘定	77,305			
有形固定資産合計			<u>52,898,188</u>	
(2)無形固定資産				
イ施設利用権		7,089,143		
無形固定資産合計			<u>7,089,143</u>	
固定資産合計				<u>59,987,331</u>
2 流動資産				
(1)現金預金			59,963	
(2)未収金		220,499		
貸倒引当金		<u>△ 62</u>	220,437	
(3)貯蔵品			4,834	
流動資産合計				<u>285,234</u>
資産合計				<u>60,272,565</u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	<u>15,663,027</u>	
固定負債合計		<u>15,663,027</u>
4 流動負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に充てるための企業債	1,906,578	
(2)未払金	<u>280,462</u>	
流動負債合計		<u>2,187,040</u>
5 繰延収益		
(1)長期前受金	28,039,716	
長期前受金収益化累計額	<u>0</u>	28,039,716
繰延収益合計		<u>28,039,716</u>
負債合計		<u>45,889,783</u>
資本の部		
6 資本金		
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ受贈財産評価額	78,108	
ロ他会計補助金	<u>90,689</u>	
資本剰余金合計		<u>168,797</u>
資本合計		<u>14,382,782</u>
負債資本合計		<u>60,272,565</u>

令和2年度 日野市下水道事業予定貸借対照表  
(令和3年3月31日)

資産の部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ土地		168,797		
ロ構築物	53,358,509			
減価償却累計額	<u>△ 1,818,128</u>	51,540,381		
ハ機械及び装置	13,644			
減価償却累計額	<u>△ 4,241</u>	9,403		
ニ工具、器具及び備品	10,695			
減価償却累計額	<u>△ 161</u>	10,534		
ホ建設仮勘定	77,305	<u>77,305</u>		
有形固定資産合計			<u>51,806,420</u>	
(2)無形固定資産				
イ施設利用権		<u>7,089,143</u>		
無形固定資産合計			<u>7,089,143</u>	
固定資産合計				<u>58,895,563</u>
2 流動資産				
(1)現金預金			45,332	
(2)未収金		205,182		
貸倒引当金		<u>△ 65</u>	205,117	
(3)貯蔵品			<u>4,898</u>	
流動資産合計				<u>255,347</u>
資産合計				<u>59,150,910</u>

負債の部

	千円	千円
3 固定負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>14,118,380</u>	
固定負債合計		<u>14,118,380</u>
4 流動負債		
(1)企業債		
イ建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,766,647	
(2)未払金	<u>314,661</u>	
流動負債合計		<u>2,081,308</u>
5 繰延収益		
(1)長期前受金	28,352,105	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,000,742</u>	
繰延収益合計		<u>27,351,363</u>
負債合計		<u>43,551,051</u>
資本の部		
6 資本金		
7 剰余金		
(1)資本剰余金		
イ受贈財産評価額	78,108	
ロ他会計補助金	<u>90,689</u>	
資本剰余金合計		<u>168,797</u>
資本合計		<u>15,599,859</u>
負債資本合計		<u>59,150,910</u>

I.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

構築物 50年

機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

流域下水道建設負担金 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計方式

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II.予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、9,247,994,000円である。

III.リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

給 与 費

1 総括

区 分	職 員 数		給		
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 5	0	27,905
	資本勘定支弁職員	0	( 0 ) 4	0	23,255
	合 計	0	( 0 ) 9	0	51,160
前 年 度	損益勘定支弁職員	-	( - ) -	-	-
	資本勘定支弁職員	-	( - ) -	-	-
	合 計	0	( 0 ) 9	0	42,193
比 較	損益勘定支弁職員	-	( - ) -	-	-
	資本勘定支弁職員	-	( - ) -	-	-
	合 計	0	( 0 ) 0	0	8,967

注 前年度欄及び比較欄は、会計制度の違いにより合計欄のみ  
( )内は、再任用職員数外書き

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当
	本 年 度	2,357	8,203	2,684
	前 年 度	1,676	7,584	3,528
	比 較	681	619	△ 844

明 細 書

(単位:千円)

与 費		法定福利費	合 計	備 考
手 当	計			
21,125	49,030	10,231	59,261	
17,605	40,860	8,524	49,384	
38,730	89,890	18,755	108,645	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
36,437	78,630	15,232	93,862	
-	-	-	-	
-	-	-	-	
2,293	11,260	3,523	14,783	

※手当には賞与引当金繰入額、法定福利費には法定福利費引当金繰入額を含む

(単位:千円)

住居手当	期末・勤勉手当	時間外勤務手当	その他
180	22,391	2,401	514
180	20,479	2,401	589
0	1,912	0	△ 75

※期末・勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		
給 料	8,967	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	779	
		その他の増減分	8,188	
手 当	2,293	扶 養 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	681
		地 域 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	619
		管 理 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	△ 844
		住 居 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当	制度改正に伴う増減分	223
			その他の増減分	1,689
		退 職 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		時 間 外 勤 務 手 当	制度改正に伴う増減分	
			その他の増減分	
		そ の 他	制度改正に伴う増減分	
その他の増減分	△ 75			

※期末勤勉手当には賞与引当金繰入額を含む

説 明	備 考
平均昇給率	1.846%
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
年間支給月数の改定によるもの	4.60月→4.65月(正規職員)
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	
職員の変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
令和2年1月1日現在	平均給料月額	331,200		
	平均給与月額	439,832		
	平均年齢	49歳4ヶ月		
区 分		一般行政職	技能労務職	備 考
平成31年1月1日現在	平均給料月額	310,890		
	平均給与月額	415,934		
	平均年齢	49歳2ヶ月		

イ 初任給 (令和2年1月1日現在)

(単位:円)

区 分	日 野 市		国	
	一 般 行 政 職	技 術 労 務 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
大 学 卒	(1-29) 183,700	—	総合職 186,700 一般職 182,200	—
高 校 卒	(1-5) 145,600	(1-17) 143,000	150,600	147,900

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職		技 能 労 務 職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	5級	( ) 0	( ) 0.0	( )	( )
	4級	( ) 3	( ) 27.3	( )	( )
	3級	( ) 4	( ) 36.3	( )	( )
	2級	( ) 1	( ) 9.1	( )	( )
	1級	( ) 3	( ) 27.3	( )	( )
	合 計	( ) 11	( ) 100.0	( ) -	( ) -
	平成31年 1月1日現在	5級	( ) 0	( ) 0.0	( )
4級	( ) 4	( ) 40.0	( )	( )	
3級	( ) 3	( ) 30.0	( )	( )	
2級	( ) 0	( ) 0.0	( )	( )	
1級	( ) 3	( ) 30.0	( )	( )	
合 計	( ) 10	( ) 100.0	( ) -	( ) -	

備考 ( )内は、再任用短時間勤務職員数

(級別の標準的な職務内容)

区分	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長の職務	1 課長の職務 2 課長補佐の職務	係長の職務	主任の職務	主事の職務
技能労務職			業務主任長の職務	業務主任の職務	主事の職務

エ 昇給

区分	令和2年1月1日現在 (令和元年度昇給)			平成31年 1月1日現在
	管理職	管理職以外	合計	
職員数(A) (人)	3	8	11	10
昇給に係る職員数(B) (人)	2	5	7	8
号級数別内訳	6号給 (人)	0	0	0
	5号給 (人)	0	0	0
	4号給 (人)	2	5	7
	1～3号給 (人)	0	0	0
比率(B)/(A) (%)	66.7%	62.5%	63.6%	80.0%

オ 期末、勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.225)	(1.225)	(2.45)	有	
	2.325	2.325	4.65		
前年度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.300	2.300	4.60		
国の制度	(1.200)	(1.200)	(2.40)	有	
	2.250	2.250	4.50		

備考 ( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	調整額 (職責加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	調整額 (職責加算)

キ 地域手当

支給対象地域	日野市	国
支給率	(給料+扶養手当+管理職手当)×16.0%	全国地域を7つの支給区分で 指定し、20%を上限として支給
支給対象職員数	9人	

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区分	日野市	国		
扶養手当	配偶者(管理職)	3,000円	配偶者	6,500円
	配偶者(係長以下)	6,000円		
	子	9,000円	子	10,000円
	子(特定期間)	13,000円	子(特定期間)	15,000円
	父母等(管理職)	3,000円	父母等	6,500円
住居手当	父母等(係長以下)	6,000円		
	35歳未満で 借家・借間に 居住する 世帯主に支給	15,000円	借家の場合最高	27,000円限度
通勤手当	片道2km以上の場合で 交通用具利用者、距離数により 4,200円～21,600円支給		片道2km以上の場合で 交通用具利用者、距離数により 2,000円～31,600円支給	
	交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給		交通機関利用者 6箇月定期券等の価額により支給	

債務負担行為で翌年度以降にわ  
支出額の見込及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
公共下水道事業 (事業の一部) に関する業務委託	千円 1,568,772	平成29年度から 令和元年度まで	千円 641,151

地方債の前々年度末における  
当該年度末における現在高

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額 A
下水道債	千円 19,042,499	千円 17,569,606

たるものについての前年度までの  
の支出予定額に関する調書

期 間	金 額	左 の 財 源 内 訳			市支出金
		特 定 財 源			
		国都支出金	企 業 債	そ の 他	
令和3年度まで	千円 927,121	千円 414,119	千円 513,002	千円 0	千円 0

現在高並びに前年度末及び  
の見込に関する調書

当 該 年 度 中 増 減 見 込 額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額 ( A + B - C )
当 該 年 度 中 起 債 見 込 額 B	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額 C	
千円 783,000	千円 1,906,579	千円 16,446,027